

令和3年度予算主要事業一覧表

1	新型コロナウイルス感染症対策	1
2	アセットマネジメント	2
3	総合戦略	2
4	暑さ対策	5
5	市民協働	5
6	防災対策・安全対策	6
7	健康・福祉	7
8	環境対策	9
9	道路対策・交通対策・都市計画	10
10	商工業・産業振興	11
11	スポーツ・観光・交流	12
12	教育・文化	13
13	行政サービスの向上	14

* 事項欄の（ ）内は、No.2「令和3年度熊谷市一般会計予算に関する説明書」のページです。

主要事業一覧表

1 新型コロナウイルス感染症対策

① 感染症拡大防止策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「STOPコロナ」学校感染症対策事業 (令和2年度3月補正)	小・中学校における教育活動継続のため、「新しい生活様式」を踏まえた教育体制に向けて対応する備品等を購入する。	R2繰越明許費 46,000	教育総務課

② ポストコロナに向けた地域・社会・雇用支援、デジタル化等の構造転換

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
市税等マルチペイメントネットワーク収納事業 (P112)	スマートフォン等のアプリを利用したインターネットバンキング及び電子マネーによるキャッシュレス納税の導入について、一部、令和2年度3月補正予算に計上し、令和3年度へ繰り越して実施する。	880 R2繰越明許費 1,210	納税課
「STOPコロナ」自殺対策相談支援事業 (P180)	新型コロナウイルス感染症により自殺のリスクが高まっていることから、若年層にも利用しやすいSNSによる相談を新たに開始する。	674	健康づくり課
小中学校GIGAスクール構想事業 (P274)	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、子供たちの学習機会を保障するため、児童・生徒に対し1人1台の端末を配備し、活用する。	211,951	学校教育課
「STOPコロナ」個店連携応援事業 (令和2年度3月補正)	市内商業の活性化を目的とした、「個店グループ」が実施する事業に対する補助について、新型コロナウイルス感染症対策等を目的とする事業の支援枠を拡大する。	R2繰越明許費 5,000	商工業振興課
「STOPコロナ」テイクアウト応援事業 (令和2年度3月補正)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食業者を支援するため、テイクアウト・デリバリーに使用できるクーポン券を発行する。	R2繰越明許費 35,530	商工業振興課
「STOPコロナ」テレワーク導入支援事業 (令和2年度3月補正)	市内中小企業者に対し、テレワークの導入に係る経費について、50万円を上限に補助する。	R2繰越明許費 10,484	商工業振興課
「STOPコロナ」中小企業者支援事業 (令和2年度3月補正)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の中小企業者に対して、今後の事業継続に向けた取組を応援するため、1事業者5万円を支給する。	R2繰越明許費 282,691	商工業振興課
「STOPコロナ」サテライトオフィス支援事業 (令和2年度3月補正)	「3密」対策として、テレワークの導入やオフィスの分散化により職場への通勤を削減するため、熊谷駅直結のサテライトオフィスを設置する。	R2繰越明許費 20,000	商工業振興課

2 アセットマネジメント

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
(仮称)第1中央生涯活動センター整備事業 (P88)	市民活動支援センター、中央公民館等の機能を引き継ぐ、(仮称)第1中央生涯活動センターの整備に向けて、基本設計、測量、地質調査等を行う。	31,700	施設マネジメント課
荒川公園周辺再整備事業 (P106)	(仮称)新市民体育館の整備に向けて、整備エリアとして想定されている荒川公園周辺の再整備計画の策定を行う。	19,000	スポーツ観光課
「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業 (P149)	こどもセンター、保育所、保健センター、休日・夜間急患診療所等の機能を有する子育て支援・保健拠点施設の整備に向けて、事業者選定に向けた要求水準書の作成、測量、地質調査等を行う。	41,840	こども課

3 総合戦略

① 結婚・出産・子育て支援

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」結婚新生活支援事業 (P88)	夫婦ともに年齢39歳以下かつ世帯収入約540万円未満の新婚世帯に対し、新生活のスタートアップ資金として、上限30万円の引越費用等の補助を行う。	4,500	企画課
「総合戦略」地域子育て支援拠点事業 (P147)	19か所の地域子育て支援拠点において、子育て中の親子が交流できる場を提供し、子育てに関する悩みについて相談に応じたり、子育て情報を提供したりすることで子育ての不安感を緩和する。また、3か所の地域子育て支援拠点に子育て支援コーディネーターを配置し、子育てに関する様々な相談に応じるほか、各種サービスの情報提供を行う利用者支援事業を実施するなど、地域の子育て支援機能の充実を図る。	143,401	こども課
「総合戦略」こども医療費助成事業 (P147)	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校卒業までの子供の入院、通院に要する医療費の無料化を実施する。	661,674	こども課
「総合戦略」民間保育所等施設整備事業 (P148)	第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間の認定こども園(1園)及び小規模保育事業所(3施設)の整備への補助を行う。	426,419	保育課
「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業 (P148)	妊娠期から子育て期にわたる子育て世代の様々なニーズに対応するため、本庁舎及び母子健康センター内の「くまっころーむ」に母子保健及び子育て支援コーディネーターを配置し、子育て関連部署と連携することで、切れ目のない支援を行う。	22,532	健康づくり課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
誕生祝金支給事業 (P149)	令和3年4月1日以降に出生したこどもの保護者に、子育て支援基金を活用し、3万円の誕生祝金を支給する。	34,481	こども課
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業 (P156)	児童クラブのより一層の充実のため、(仮称)第2佐谷田児童クラブ(R4. 4開室予定)、(仮称)第4箱田児童クラブ(R3. 9開室予定)を新設する。	64,949	保育課
夏休み児童クラブ拡充事業 (P157)	長期休業期間である夏休みの保育ニーズに応えるため、利用希望の多い小学校において、期間を限定し児童クラブを開設する。	649	保育課
「総合戦略」産後ケア事業 (P176)	産後の心身の不調や育児不安を解消するため、市内の実施医療機関において、必要に応じて宿泊又は通所により心身のケア及び育児サポートを実施する。	4,320	健康づくり課
「総合戦略」英語教育推進事業 (P271)	小・中学校における英語教育の充実と国際感覚を養うため、通年英語指導助手を派遣する。また、英語力日本一を目指し、ストーリー性のある教科書を1年間で何度も繰り返し学習する「ラウンドシステム」を、市内全中学校の1年生から実施するとともに、全中学生を対象に、「聞く」、「読む」、「話す」、「書く」の4技能測定ができる英語テスト「GT EC」を実施する。	119,518	学校教育課
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール(小学校)事業 (P273)	学力日本一を目指し、小学校4年生から中学校3年生までを対象に、教員経験者や大学生等の指導者により、個々の児童生徒に応じたきめ細かな補充学習を全校において実施する。	3,548	学校教育課
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール(中学校)事業 (P273)		7,452	
「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業 (P320)	多子世帯の経済的負担の軽減のため、令和3年4月から小・中学校及び特別支援学校に通う第三子以降の児童生徒の給食費を補助する。	25,400	教育総務課

② 転入・定住促進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業 (P87)	東京等に通勤する若年層(40歳未満)の転入を促進するため、市内に住宅を新築又は購入した者に対し、新幹線定期券購入代金の一部を最長2年間にわたり補助する。	5,600	企画課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「スマートシティ」スマートタウン推進事業 (P88)	「スマートシティ」の「暑さに対応したまち」分野の施策として、熊谷型スマートハウスの仕様・事業化及びスマートタウン適地の選定・事業化の検討、調査等を行う。	6,700	企画課
「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業 (P88)	就職を契機とした若年層の転出を抑制するため、本市在住の若年層に対し新幹線通勤への補助金を交付し、定住促進を図る。	4,800	企画課
「総合戦略」スポーツコミッション事業 (P104)	スポーツと観光の融合によるスポーツツーリズムを推進するため、スポーツコミッションが窓口となり、新たな取組として、市内で開催される大規模スポーツ大会の輸送警備等に対する助成を行い、誘致の促進を図る。	3,884	スポーツ観光課
「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業 (P133)	親世帯と子世帯がお互いに支援し合うことにより、高齢者の孤立防止や子育て応援等を図るため、市内で親世帯と子世帯が同居又は近居するために住宅を新築、購入又は増改築に要した費用の一部を補助する。	50,020	長寿いきがい課
「総合戦略」スマートハウス補助事業 (P171)	「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内に新築又は購入した者に対し、費用の一部を補助する。	15,000	環境政策課
「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業 (P216)	市内の住宅環境の向上と地域経済の活性化のため、市内の業者が行う住宅リフォーム工事の費用の一部を補助する。	38,000	商工業振興課
「総合戦略」奨学金利子支援事業 (P269)	大学等を卒業後、就労しながら奨学金を返済する市内在住者(40歳未満)に対し、利子額を補助(年間3万円を限度)することにより、若年層の負担軽減を図るとともに、定住・転入を促進する。	2,400	教育総務課

③ 就業機会を増やす

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」企業誘致推進事業 (P212)	産業の振興及び就労機会の拡大並びに自主財源の確保を図るため、市外企業の誘致や既存企業の事業拡大の支援として奨励金の交付等を行う。	461,407	商工業振興課
「総合戦略」空き店舗活用支援事業 (P214)	地域商業の活性化と市民の暮らしやすさの向上を図るため、市内の空き店舗を利用して開業する事業者に対し、開業費用の一部を補助する。	4,561	商工業振興課
「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業 (P214)	市内における消費喚起と地域経済の活性化を目的に、市の補助制度等の一部について、現金支給から、市内の登録店のみで利用できる熊谷市商品券に替えて交付する。また、商品券の利用を希望する方に対し窓口販売を併せて実施する。	265,040	商工業振興課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」企業内保育所設置促進事業 (P215)	子育て中の従業員が働きやすい職場環境づくりや女性の再就職を促進するための支援として、事業所内に保育施設を整備する企業に対し、整備費の一部を補助する。	2,500	商工業振興課
「総合戦略」中小企業融資あっせん事業 (P215)	中小企業の振興と経営の安定を図るため、市内金融機関による市制度融資のあっせんを行うとともに、中小企業一般事業資金融資について利子の一部を補助する。	787,200	商工業振興課
「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業 (P235)	ほ場整備事業により創出される非農用地を活用し、道の駅を整備する。令和3年度は、事業者選定に向けた要求水準書の作成、外周道路及び上下水道の詳細設計、埋蔵文化財発掘調査等を実施する。	135,873	東部地域開発推進室
「総合戦略」ソシオ流通センター駅周辺整備事業 (P245)	佐谷田地区のまちづくりを進めるため、ソシオ流通センター駅周辺の計画的な整備を行う。令和3年度は、市街化区域への編入に向け、土地評価及び換地設計準備等を実施する。	52,823	東部地域開発推進室

4 暑さ対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「暑さ対策」外国人のための熱中症予防啓発うちわ事業 (P100)	外国の方への啓発グッズとして、熱中症予防の内容を記載したうちわを作成し、熊谷市国際交流協会や観光案内所、宿泊施設等で配布する。	600	広報広聴課
「暑さ対策」すくすくはぐくまひんやりグッズ事業 (P149)	年度内に1歳となる児童を対象に(令和3年度に限り2歳児も対象)、オリジナルのマークの入った熱中症対策グッズ(保冷シート)を郵送で配布する。	3,700	こども課
「暑さ対策」楽しく学ぼう!熱中症対策ドリル事業 (P180)	小学生に人気の「うんこドリル」とコラボレーションした、熱中症対策知識の向上のためのドリルを作成し、小学校1～3年生に配布する。	2,900	健康づくり課

5 市民協働

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
くまがや市民まごころ運動推進事業 (P85)	校区連絡会の活動を支援し、自主的、主体的なまちづくりを推進する。また、自らの地域を見直し、コミュニティ活動の充実や課題を再検討し、住みよい地域づくりのための計画を作成し、実施する校区に対し、地域計画加算金等を交付する。	10,402	市民活動推進課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
市民活動推進事業 (P86)	市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の増加と活動の活発化を促すよう、市民活動団体への支援を行う。また、市マスコットキャラクター「ニャオざね」のグッズ作製・販売や着ぐるみの貸出、市民も使用できる新たなデザインの作成などの事業を展開し、本市をPRする。	5,719	市民活動推進課
市民協働「熊谷の力」 空き家問題解決支援 事業 (P142)	「空き家問題」について、専門知識を有した、司法書士、税理士、宅地建物取引士等が連携してセミナーや個別相談等を実施することにより、空き家所有者等の抱える問題について、解決のための支援を行う。	1,070	安心安全課
公園サポーター制度 推進事業 (P251)	地元自治会等と協働し、地域に親しみのある公園づくりを図るため、公園や広場の緑化、清掃、管理を行う公園サポーター制度を推進する。	13,937	公園緑地課

6 防災対策・安全対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
市民生活支援事業 (P72)	市民生活の安定と向上のため、市民相談室において、弁護士、税理士等による各種専門相談を実施する。また、消費者被害防止のため、消費生活センターにおいて、消費生活相談員による消費生活相談を実施する。加えて、消費生活講座等を行い、悪質商法、架空請求等の消費者被害の未然防止を図る。	3,707	市民活動推進課
あんしんコール事業 (P134)	高齢者や障害者の在宅での急病等の発生時に、緊急通報用の発信ボタンを押すことでコールセンター等に通報することができるシステムにより、健康相談や利用者の日常生活における見守りサービスも提供する。	7,980	長寿いきがい課
安全なまち推進事業 (P140)	安心安全なまちづくりを推進するため、市内に防犯カメラ10基を設置する。また、各自治会による防犯灯のLED化や防犯カメラの設置費用のほか、新たに、防犯カメラの維持管理費用についても補助を拡大する。	80,456	安心安全課
空き家等対策事業 (P141)	地域の防犯や居住環境の整備・改善を図るため、特定空家等に対する代執行等の措置を行うほか、所有者等に対し、空き家の除却に要する費用の一部を補助する。令和3年度は、空き家を地域コミュニティ等の用途にリフォームした場合に、工事費の一部に対する補助金を新設する。	19,528	安心安全課
消防設備充実事業 (P259)	消防活動に必要な車両及び資機材を更新し、複雑多様化する各種災害に対応できるよう消防力の充実・強化を図る。令和3年度は、災害状況に応じて水タンク車やコンテナ車にアレンジが可能な支援Ⅱ型、資機材運搬車及び指令車を更新する。	86,455	消防総務課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
消防水利整備事業 (P259)	既設の防火水槽や防火井戸の改修、大規模災害に有効な耐震性防火水槽の新設を行う。令和3年度は、大幡中学校地内に耐震性防火水槽を新設する。	69,124	消防総務課
中央分団・団本部小隊車庫建築事業 (P262)	老朽化した中央分団及び団本部小隊の車庫を統合し、2分団の車両と待機室を共同使用する分団車庫を建築する。令和3年度は、設計及び現況測量調査等を実施する。	8,300	消防総務課
防災のまちづくり事業 (P262)	災害に強いまちづくりを実現するため、自主防災組織を育成支援するとともに、災害用資機材及び備蓄品の整備を図る。	25,794	危機管理課
都市公園複合遊具更新事業 (令和2年度3月補正)	安全で親しみのある都市公園の利用を図るため、経年劣化した複合遊具を計画的に更新する。令和3年度は、別府沼公園、玉井緑地、かめの道の複合遊具を更新する。	R2繰越明許費 40,000	公園緑地課

7 健康・福祉

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
自立支援医療費給付事業 (P128)	障害の程度を軽くし、又は取り除くための自立支援医療費(更生医療、育成医療、療養介護医療)を給付する。	260,000	障害福祉課
重度心身障害者医療費給付事業 (P129)	重度心身障害者の健康増進、福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るため、医療費を助成する。市内の医療機関については、一部窓口無料を実施する。	382,630	障害福祉課
障害者自立支援給付事業 (P132)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスの利用に係る費用の一部を給付する。	3,702,787	障害福祉課
障害児給付事業 (P133)	障害児の日常生活能力の向上を図るため、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス等)に係る費用の一部を給付する。	627,000	障害福祉課
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業 (P134)	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者の医療給付費の一部を負担する。	1,801,682	保険年金課
障害者基幹相談支援センター事業 (P135)	障害児者及びその家族からの第一次的な相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、地域の相談支援体制の充実を図る。	13,130	障害福祉課
大里広域市町村圏組合負担事業 (P139)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における介護保険事業に対する経費を負担する。	2,523,520	長寿いきがい課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
児童扶養手当等支給事業 (P145)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童が18歳に達する年度末まで(一定の障害のある児童については、20歳に達する日の属する月まで)手当を支給する。	647,175	こども課
特別保育事業 (P146)	保育ニーズの多様化に対応するため、一時預かり、延長保育、送迎保育、病児・病後児保育などを実施している民間保育所等への補助を行う。	311,019	保育課
特定教育・保育施設等給付事業 (P148)	認定こども園や子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園等に対し、運営費の一部を給付する。	1,345,000	保育課
子育てのための施設等利用費給付事業 (P149)	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園及び認可外保育施設等の利用に要した費用を給付する。	392,000	保育課
児童手当等支給事業 (P150)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育している方を対象に、手当を支給する。	2,697,993	こども課
保育所管理運営経費 (P152)	児童福祉法等に基づき、公私立保育所において、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わって保育し、心身ともに健やかな育成を図る。	2,843,577	保育課
放課後児童対策事業 (P155)	昼間、保護者が就労等で家庭にいない児童の保育を行い健全育成を図る。また、民間学童クラブに対し、事業の委託をするとともに運営費を助成する。	160,640	保育課
生活保護事業 (P162)	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の支援を図る。	4,139,250	生活福祉課
予防接種事業 (P167)	予防接種法に定められた対象疾病の発生やまん延を予防するため、対象者に対して予防接種を行う。また、令和3年度から、日本脳炎予防接種の実施対象年齢を、現状の3歳から6か月に引き下げて実施する。	640,226	健康づくり課
母子保健事業 (P175)	妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、乳幼児健康診査、訪問指導、各種教室等を実施するとともに、発達障害の疑いのある幼児及びその養育者への支援を行う。なお、令和3年度から、新生児聴覚スクリーニング検査に助成を行うとともに、10月から3歳児健診を個別化する。	158,698	健康づくり課
健康増進事業 (P178)	市民の健康増進を図るため、各種検(健)診及び生活習慣改善に関する健康教育・健康相談等を実施するほか、心の健康づくりを推進する。	433,012	健康づくり課
国民健康保険事業 (特別会計)	国民健康保険事業の円滑な運営を図る。	19,335,198	保険年金課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
後期高齢者医療事業 (特別会計)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る業務を行う。	2,482,781	保険年金課

8 環境対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「温暖化対策」低公害軽自動車導入奨励事業 (P171)	地球温暖化対策の一環として、低公害軽自動車を購入し、軽自動車税を納めた方に、軽自動車税相当額を奨励金として交付する。	1,710	環境政策課
「温暖化対策」太陽光発電等普及推進事業 (P171)	地球温暖化対策のため、市内の住宅等に太陽光発電システム、地中熱利用システム等を設置する費用の一部を補助する。	25,180	環境政策課
電気自動車等充電設備普及事業 (P171)	電気自動車やプラグインハイブリッド車に必要な充電設備を設置する事業者等に補助金を交付する。商業施設及び宿泊施設等への目的地充電に加え、今年度はマンション及び事務所等への基礎充電に対しても補助を拡大する。	2,871	環境政策課
「温暖化対策」電気自動車充電設備普及推進事業 (P172)	地球温暖化対策及び災害等非常時の電源確保のため、電気自動車やプラグインハイブリッド車を蓄電池として、住宅の電源に使用できる電気自動車充電設備(V2H)を設置する費用の一部を補助する。	500	環境政策課
クビアカツヤカミキリ被害拡大防止事業 (P172)	特定外来生物クビアカツヤカミキリが桜や桃等の樹木に寄生し、枯死させる被害の拡大防止を図るため、費用の一部を補助する。昨年度からの被害木の伐採費用に加え、薬剤による治療に対しても補助を拡大する。	1,110	環境政策課
大里広域市町村圏組合負担事業 (P183)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における清掃事業(可燃物・不燃物処理・長寿命化施設整備)に対する経費を負担する。	1,622,802	環境推進課
合併処理浄化槽維持管理費補助事業 (P183)	合併処理浄化槽の適正な管理の促進を図るため、合併処理浄化槽の維持管理経費の一部を補助する。	59,000	環境推進課
塵芥収集業務経費 (P184)	市民生活から発生するごみを公衆衛生及び生活環境に支障が生じないように、市民に適正に排出してもらい、収集する。ごみの収集日や分別方法などについて、スマートフォン等を活用し、情報提供を行う。	334,521	環境美化センター
ごみ減量対策事業 (P186)	ごみ減量化の推進を図るため、リサイクル工作教室を実施するほか、コンポスターや電気式生ごみ処理機の購入補助を行う。	4,719	環境推進課
農業集落排水事業 (特別会計)	農村集落環境の向上に資するよう、農業集落排水施設の維持管理を行う。	413,599	農地整備課

9 道路対策・交通対策・都市計画

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
道路維持経費 (P228)	道路パトロールや陳情、要望等に基づき、道路施設の維持管理を実施する。また、生活環境の改善を図るため、計画的に舗装打替工事を行う。	482,769	維持課
排水路等維持管理経費 (P231)	農業用排水路を除く排水路や調整池の維持管理を行うとともに、水路環境改善のための整備工事を行う。	128,946	河川課
通学路交通安全対策事業 (P232)	子供たちが安全に通学できるよう、各小学校から半径1キロメートルの範囲の通学路の交通安全対策整備を総合的に実施する。	43,000	維持課
ゾーン30整備事業 (P232)	生活道路において「最高速度30km/h規制」とするため、交通管理者である警察と連携し、住宅街を中心に、速度抑制の表示、外側線、路側帯の表示などの交通安全対策を行う。令和3年度は、船木台地区を実施する。	26,000	維持課
道路整備事業 (P233)	狭あいな生活道路について拡幅・改良等の整備を行う。また、道路冠水の防止、交通安全の確保及び生活排水の処理先確保による良好な生活環境の整備のため、側溝整備等を行う。	390,939	道路課
東武熊谷線跡地道路改良事業 (P234)	大幡中学校北側道路から県道太田熊谷線までの未整備区間約2,640mを整備する。令和3年度は、改良工事と用地買収等を実施する。	175,074	道路課
市道90007号線道路改良事業 (P234)	県道武蔵丘陵森林公園広瀬線から吉岡地区の工業地域を結ぶ約1,400mを整備する。令和3年度は、水路切り直し工事、用地買収及び物件補償等を行う。	129,203	道路課
橋りょう整備事業 (P235)	経年劣化等による大規模な改修工事が必要となる前に補修を行い、橋りょうの機能を維持することで、橋りょう利用における安全を確保する。橋長2m以上の橋りょうを対象に行う健全性の診断については、令和2年度3月補正予算に計上し、令和3年度へ繰り越して実施する。	183,000 R2繰越明許費 38,600	維持課
都市計画基本方針等策定事業 (P246)	本市の都市計画についての体系的な指針となる都市計画マスタープラン及び本市が目指す「多核連携型コンパクト&ネットワークシティ」を実現するための立地適正化計画を策定するとともに、都市計画法の改正に対応した開発許可制度の見直しを行う。	15,465	都市計画課
自転車活用推進計画策定事業 (P246)	自転車活用推進法に基づき、埼玉県自転車活用推進計画を勘案し、本市の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定めた計画を策定する。	7,400	都市計画課
籠原駅南口線道路改良事業 (P248)	籠原駅南口から県道深谷東松山線までの未整備区間約820mを整備する。令和3年度は、用地買収、物件補償及び改良工事を実施する。	283,471	道路課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
土地区画整理事業 (特別会計)	健全な市街地の形成と宅地の利用増進を図るため、土地 区画整理事業を次のとおり実施する。	1,570,206	土地区画整 理事務所
籠原中央第一土地 区画整理事業	○換地処分準備 等	(103,800)	
上石第一土地区画 整理事業	○街路築造、汚水管理設工事 ○家屋等移転補償 等	(661,931)	
上之土地区画整理 事業	○街路築造、汚水管理設工事 ○家屋等移転補償 等	(804,475)	
水道事業	安全で安心な水道水の安定供給を図るため、事業を実施 する。 令和3年度の主な事業 ○江南浄水場電気・機械設備更新工事 ○老朽管更新工事 等	8,850,000	上下水道部
下水道事業	公共下水道の普及を促進し、生活環境の整備を図るた め、事業を実施する。 令和3年度の主な事業 ○事業認可区域内の污水管渠の整備 等	6,511,000	

10 商工業・産業振興

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
農地利用最適化推進 事業 (P197)	農業者の高齢化や後継者不足等により年々増加している 荒廃農地を復元し、担い手農家への貸付けを促進するた め、JAくまがや、農業委員及び農地利用最適化推進委員 と連携し、荒廃農地を除草する費用等の一部を補助する。	3,600	農業委員会 事務局
産地づくり対策事業 (P199)	米の高品質化を図るため、水稻種子の購入費を助成し、 売れる米作りの推進により農業所得の向上を図る。また、 希少品種で味が良い妻沼茶豆をはじめ、地場産農作物の ブランド化を促進するため、トップセールスや親善大使等 を通じてPRを図る。	12,024	農業振興課
耕作放棄地解消対策 事業 (P200)	耕作放棄地を再生し、当該農地を5年以上継続して利用 することが見込まれる経営体に対し、10アール当たり3万 円の助成を行う。	3,000	農業振興課
農地中間管理事業 (P201)	農地中間管理機構が農地を借り受けて、担い手に対し、ま とまりのある形で利用できるよう配慮して貸し付け、農地の 集積・集約化等を図る。	20,426	農業振興課
「スマートシティ」ス マート農業実証事業 (P201)	事業実施主体である農業法人が行う、スマート農業の実 証実験(リモートによる水田、気象の状況把握と、そのデー タを活用した生産技術のマニュアル化)に対して補助金を 交付する。	104	農業振興課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」農産物ブランド化推進事業 (P201)	「熊谷市農産物ブランド化推進協議会」を設立し、新規の農産物及び農産加工品の商品開発とブランド認定を行う。	1,000	農業振興課
多面的機能支援事業 (P202)	水路、農道等の地域資源の保全と質的向上を図るため、適切な保全管理や補修等に取り組む地域の活動組織に対し、補助金を交付する。	197,621	農地整備課
ほ場整備事業 (P203)	農地集積の加速化や農業の生産性の向上を図るため、池上地区、上之東部地区、下増田地区及び日向地区のほ場整備事業を推進する。	50,506	農地整備課
個店連携応援事業 (P216)	市内商業の活性化と若手商業者の育成を図るため、個店が連携して取り組む商品開発やイベントなどに対し、費用の一部を補助する。	1,140	商工業振興課
NEXT商店街くまがや事業 (P216)	中心市街地の商店街の活性化及び賑わいの創出のため、空き店舗等の活用やイベントの開催の支援を行う。	4,486	商工業振興課
めぬま物産センター移転事業 (P222)	地産地消の推進及び地場産農作物の販路拡大を目指し、めぬま物産センターを移転して、拡張するための用地整備を行う。	40,000	妻沼行政センター

11 スポーツ・観光・交流

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
国際理解促進事業 (P100)	熊谷市国際交流協会と連携し、多文化共生と国際交流を進めるための各種事業を行う。	4,180	広報広聴課
ラグビータウン熊谷推進事業 (P102)	全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会を核とし、日本・関東・埼玉県・熊谷市の各ラグビー協会が実施する事業などを通じ、ラグビータウン熊谷を全国に発信する。	8,888	ラグビータウン推進課
熊谷さくらマラソン大会事業 (P103)	市民及び全国各地からの市民ランナーが参加するマラソン大会を実施し、本市をPRするとともに、健康の増進、体力の向上を図る。	5,000	スポーツ観光課
高校女子サッカー大会(めぬまカップ)事業 (P103)	全国から48チームを選考し、高校女子サッカー大会を開催する。女子サッカーの普及・発展に寄与し、競技レベルの高い大会を行うことで全国に本市をPRする。	4,000	スポーツ観光課
東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 (P105)	東京2020オリンピックの聖火リレーや聖火到着のセレブレーションセレモニーを行い、オリンピック・パラリンピックに向けた更なる機運の醸成を図るとともに、本市の魅力を広く発信する。	27,406	スポーツ観光課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
ワイルドナイツ連携事業 (P106)	本市を拠点として今後活動するパナソニック ワイルドナイツが、地域に愛され、ともに盛り上がっていきけるよう、地域活動や広報活動に対し協力するほか、ホストゲームに付随したイベントなどに対し、支援を行う。	10,000	ラグビータウン推進課
熊谷うまいもんカップ実施事業 (P218)	市内グルメ及び「熊谷うどん」のPRのため、熊谷スポーツ文化公園において、産業祭と同時開催する。	7,600	スポーツ観光課
スカイスポーツフェスタ事業 (P218)	グライダーをはじめ熱気球やハンググライダーなどの団体が一堂に会し搭乗体験等を行う「埼玉スカイスポーツフェスタ」の運営費の一部を補助することにより、スカイスポーツの振興とスカイスポーツのメッカとしての熊谷を発信する。	1,540	スポーツ観光課
「まつりのまち熊谷」伝統行事等支援事業 (P219)	本市の観光振興を図るため、熊谷市観光協会が支援する各種伝統行事等の運営を補助することにより、伝統を守り、観光客の誘致増大に努める。	66,000	スポーツ観光課
全国さくらシンポジウム事業 (P219)	公益財団法人日本花の会が主催する「全国さくらシンポジウム」を令和5年に熊谷市で実施する。令和3年度は、開催に向けた準備を行う。	392	スポーツ観光課
利根川総合運動公園改修事業 (P251)	利根川総合運動公園の妻沼ゴルフ場跡地の一部を有効活用し、レクリエーション活動の場として「多目的ゴルフひろば(仮)」を整備する。	21,000	公園緑地課
熊谷運動公園管理運営経費 (P251)	利用者の利便性の向上を図るため、弓道場の安土改修工事等を行う。	225,665 うち28,500	公園緑地課

12 教育・文化

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
人件費 (P269)	児童・生徒一人一人に対するきめ細かな指導を通して学力の向上を図るため、全小・中学校に学力向上補助員を配置する。令和3年度は、10名増員し120名とする。	261,605 うち96,244	学校教育課
学力向上対策推進事業 (P272)		2,700	
人件費 (P269)	特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒の学校生活における指導の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置する。	261,605 うち81,038	学校教育課
特別支援教育推進事業 (P274)		2,925	
小中学校ICT環境整備事業 (P273)	児童・生徒の情報活用能力の育成と教職員の指導力向上・負担軽減を図るため、段階的に市内全小中学校のICT環境整備を進める。令和3年度は、小学2・3年生の普通教室等に電子黒板、指導者用コンピューター及び実物投影機を導入する。	86,000	学校教育課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
校外方式水泳授業導入事業 (P274)	熊谷東小学校と成田小学校について、水泳授業の校外方式を導入する。このことにより、専門のインストラクターによる泳力向上を目指すとともに、施設の老朽化への対応を行う。	10,400	学校教育課
要保護及び準要保護児童就学援助事業 (小学校) (P279)	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。	77,610	教育総務課
要保護及び準要保護生徒就学援助事業 (中学校) (P283)		95,000	
小学校校舎大規模改造事業 (P280)	児童・生徒の教育環境の向上を図るため、老朽化した校舎の外壁改修、屋上防水工事等を計画的に実施する。令和3年度は、吉岡中学校を当初予算に計上、石原小学校、奈良小学校について、令和2年度3月補正予算に計上し、令和3年度へ繰り越して実施する。	25,429 R2繰越明許費 730,466	教育総務課
中学校校舎大規模改造事業 (P283)		100,833	
小学校トイレ整備事業 (P280)	児童・生徒の教育環境の向上を図るため、トイレの洋式化等の改修工事を計画的に実施する。令和3年度は、成田小学校、桜木小学校、市田小学校、荒川中学校、玉井中学校について、令和2年度3月補正予算に計上し、令和3年度へ繰り越して実施する。	18,000 R2繰越明許費 364,448	教育総務課
中学校トイレ整備事業 (P284)		12,700 R2繰越明許費 339,691	
森村誠一展示コーナーリニューアル事業 (P300)	本市出身で日本を代表する作家の一人、森村誠一氏から寄贈いただいたコレクション等を活用し、展示コーナーのリニューアルを行う。	7,000	熊谷図書館

13 行政サービスの向上

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
広報発行事業 (P75)	「市報くまがや」、「熊谷市くらしのカレンダー」等、定期刊行物の発行やホームページにより、市政の広報活動の充実を図る。令和3年度は、現行のホームページのデザインのリニューアル、レスポンス化(パソコン、スマートフォンなど端末に応じた表示の最適化)及びセキュリティ強化を行う。	101,076	広報広聴課
道路等通報システム事業 (P77)	道路・公園設備の破損や防犯灯の故障等について、スマートフォンから写真及び位置情報付きで投稿できる無料のアプリケーションを使用し、市民から投稿があった場合にメールで通知を受け、迅速に現場で補修等の対応を行う。	594	広報広聴課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」FMクマガヤ市政情報提供事業 (P78)	FMクマガヤとの連携により、防犯・防災情報や健康、イベント情報等の市政情報を発信する。	2,000	広報広聴課
総合交通体系整備促進事業 (P84)	市内のバス輸送交通の利便性の向上を図るため、市内循環バス「ゆうゆうバス」を運行するほか、70歳以上の運転免許証返納者に対し、高齢者向け路線バス定期券の購入費用の一部を補助する。	125,962	企画課
高度情報化推進事業 (P86)	デジタル化社会の推進に合わせ、行政手続や事務処理のデジタル化を推進する。令和3年度は、新たにAI-OCR(人工知能による手書き文字のデータ化)を導入し、RPA(データ入力等の自動化)と併せた事務の効率化を図る。	10,978	情報政策課
ふるさと熊谷応援寄附金推進事業 (P87)	財源確保を図るため、ふるさと納税の制度を活用し、市の特産品等を全国にアピールすることにより、本市へのふるさと納税(寄附)の推進を図る。	11,100	企画課
テレワーク環境整備事業 (P94)	職員の自宅等、庁舎外から安全に市の内部情報ネットワークに接続し、接触機会低減による感染症拡大防止対策のための在宅勤務実施のほか、災害発生時等における庁外拠点との情報共有等に活用するテレワーク環境の管理運用を行う。	9,442	情報政策課
マイナンバーカード等交付事業 (P115)	令和4年度末までに大多数の市民に対しマイナンバーカードの普及を図る国の交付円滑化計画に対応し、専用窓口及び専用申請端末を設置の上、交付の推進を図る。	88,596	市民課
住民票等コンビニ交付事業 (P115)	市民サービスの向上と窓口の混雑緩和を図るため、コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを用いて住民票の写しや市県民税所得・課税証明書等の交付を行う。	6,782	市民課
衆議院議員総選挙及び国民審査事業 (P118)	令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員総選挙及び国民審査を執行する。また、「新しい生活様式」を踏まえた投票所となるよう、必要な資材等を増加し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図る。	86,697	選挙管理委員会事務局
熊谷市長選挙事業 (P119)	令和3年11月5日任期満了に伴う熊谷市長選挙を執行する。また、「新しい生活様式」を踏まえた投票所となるよう、必要な資材等を増加し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図る。	73,937	選挙管理委員会事務局
健全な財政運営の推進	○人件費 職員定員や事務事業の見直しにより総人件費の適正管理を図る。	(一般会計) 13,126,565 (特別会計) 346,966	職員課 消防総務課 教育総務課
	○市債償還経費 市債を計画的に発行することで、財源の平準化及び世代間の負担の均衡を図るとともに、将来世代の負担を抑制する。	4,292,174	財政課